

# 貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>流動資産</b>		221,112	<b>流動負債</b>		29,917
現金及び預金		177,888	買掛金	※1	17,397
電子記録債権		5,308	未払金	※1	2,638
売掛金	※1	31,275	未払費用		4,207
前払費用		3,324	未払法人税等		35
繰延税金資産		-	未払消費税等		1,057
その他		3,502	預り金		1,868
貸倒引当金		△ 186	賞与引当金		2,712
<b>固定資産</b>		50,295	前受金		-
<b>有形固定資産</b>	※2	786	<b>固定負債</b>		11,741
建物		-	退職給付引当金		6,981
工具器具備品		786	役員退職慰労引当金		4,760
<b>無形固定資産</b>		1,002			
ソフトウェア		1,002	<b>負債合計</b>		41,659
<b>投資その他の資産</b>		48,506	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
敷金		6,000	<b>株主資本</b>		229,748
繰延税金資産		4,962	<b>資本金</b>		10,000
関係会社出資金		16,888	<b>利益剰余金</b>		219,748
長期性預金		17,356	利益準備金		2,500
その他		3,300	その他利益剰余金		217,248
			繰越利益剰余金		217,248
<b>資産合計</b>		271,407	<b>純資産合計</b>		229,748
			<b>負債及び純資産合計</b>		271,407

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3年
器具備品	2～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産につきましては、法人税法規定に基づき、3年間で均等償却しております。

#### 4. 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### [貸借対照表注記]

※1. 関係会社に対する短期金銭債権	7,133千円
関係会社に対する短期金銭債務	7,684千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,927千円

### [損益計算書注記]

※1. 関係会社との取引高	売	上	高	82,031千円
	外	注	費	83,726千円
	営業取引以外	の取引高		—千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

※2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月30日 定時株主総会	普通株式	60,000	6,000	2018年8月31日	2018年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,000	7,500	2019年8月31日	2019年12月2日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

賞与引当金	911千円
退職給付引当金	2,345千円
役員退職慰労引当金	1,599千円
その他	107千円
合計	4,962千円

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	22,974円85銭
2. 1株当たり当期純利益	8,388円57銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	83,885千円
普通株式に係る当期純利益	83,885千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	10,000株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。